

# 昭和31年度の国民所得

1. 昭和5～31年国民所得と国民経済計算
2. 昭和5～30年生産国民所得
3. 昭和30年県民所得統計
4. 世界各国の国民所得統計

昭和33年2月

経済企画庁編

国民所得部

国民所得

昭和31年度の国民所得

経済企画庁編

国民所得部

## は し が き

1. この報告は、昭和31年度における国民所得と国民経済計算の結果を、前年度と比較してしめたものである。

さきに「昭和31暦年国民所得報告」（昭和32年6月）として経済企画庁から発表した昭和31暦年の計数は、本年5月頃までの月次ないし四半期別統計によつたため、暫定的なものであったが、今回10月末までに入手しえた年次統計等にもとづいて年度分を推計するとともに、一部30年の計数にも所要の修正を加えた。

2. この報告では、第一に概観として、まず31年度に到達した国民所得の水準を評価し、ついで国民所得の循環をたどつてその構成を分析し、さらに国民経済計算の体系にもとづいて国民所得と支出の構造をあきらかにすることによつて、31年度の経済活動を要約した。第二に統計諸表として、国民所得の各系列についての計数を、それぞれ30暦年、30年度、31暦年、31年度について対比して掲げ、第三にそれらの推計方法をしめた。
3. 本報告の付録として、昭和5年以降の国民所得と国民経済計算および生産国民所得の計数や、各県の県民所得並びに諸外国の国民所得の計数などを参考のために収録することにした。なお国民所得統計の各種の専門用語については、30年度版の用語解説を参照されたい。

昭和33年1月20日

経 済 企 画 庁

国民所得部

目 次

は し が き	iii
第一 概 観	1
第二 統計諸表	
第1表 産業別国民所得	20
第2表 分配国民所得	22
第3表 国民総支出	24
第4表 国民所得と支出	26
第5表 個人所得とその処分	28
第6表 財政収支	30
第7表 海外収支	32
第8表 総貯蓄と総資本形成	26
付 表	
1 分配国民所得(四半期別)	34
2 国民総支出(四半期別)	34
3 勤 勞 所 得	36
4 個人業主所得	40
5 個人賃貸料所得	42
6 個人利子所得	42
7 法 人 所 得	42
8 政府と消費者の負債利子	42
9 官公事業剰余等	44
10 振 替 所 得	46
11 個人消費支出	48
12 国内民間総資本形成	50
13 資本減耗引当	50

14 海外収支	52
15 政府の財貨とサービス購入	54
16 政府の資本形成	56
17 産業別国内国民所得(要素費用別)	58
参 考 表	
第1表 実質国民所得	60
第2表 実質個人消費支出	61
第3表 個人消費支出(人的方法による)	62
第4表 デフレーター	64

### 第三 推計方法

一 概 要	65
二 国民総生産費	67
(1) 分配国民所得	67
(2) 調整項目	77
三 国民総支出	79
(1) 個人消費支出	79
(2) 国内民間総資本形成	81
(3) 政府の財貨とサービス購入	85
(4) 政府の資本形成	89
四 政府収入等	90
五 経常海外余剰および国際収支差	92
付表 新旧推計対照表	94

#### 付録1 昭和5~31年国民所得と国民経済計算

##### (I) 主要系列

第1表 産業別国民所得	98
構成比	100
第2表 分配国民所得	102

構成比	104
第3表 国民総支出	106
構成比	108
(II) 国民経済計算	
第4表 国民所得と支出	110
第5表 個人所得とその処分	112
第6表 財政収支	114
第7表 海外収支	116
第8表 総貯蓄と総資本形成	118
構成比	119

##### 参 考 表

第1表 実質国民所得	120
第2表 実質個人消費支出	122
第3表 実質国民総支出(試算)	124
第4表 デフレーター	126
第5表 貯蓄性向と消費性向	128
第6表 総供給と総需要	130
第7表 総供給と総需要(続)	132

#### 付録2 昭和5~30年生産国民所得

##### は し が き

##### 第一 統計諸表

第1表 生産国民所得	136
構成比	138
第2表 産業別所得率	140
第3表 産業別生産額	142

##### 第二 推計方法

(I) 農 業	144
(II) 林 業	144

(III) 水産業	145
(IV) 鉱業	145
(V) 建設業	145
(VI) 製造業	146
(VII) 卸売および小売業	146
(VIII) 運輸通信およびその他の公益事業	147

### 付録3 昭和30年県民所得統計

は し が き

第1表 県民所得各系列別総括表	154
第2表 県民個人所得と個人支出	156
第3表 構 成 比	158
第4表 県内生産所得(昭和30年)	160
第5表 県民分配所得(昭和30年)	162
別 表 各系列別県民所得推計実施状況	164

### 付録4 世界各国の国民所得統計

は し が き

第1表 国民所得(1937~1956年)	166
第2表 国民所得の成長率(実質国民生産の対前年比)	170
第3表 米ドルに換算した国民所得および1人当り国民所得	172
第4表 産業別国内純生産	174
第5表 国民所得の分配	179
第6表 国内総支出	183
第7表 アメリカの国民経済計算	188
付表 (1) 分配国民所得	193
(2) 国民総生産または支出	194
(3) 個人所得とその処分	195
(4) 産業源泉別国民所得	195

(5) 1947年価格による総生産または支出 196

第8表 イギリスの国民経済計算 197

付表 (1) 産業別国民総生産 204

(2) 1948年価格による生産と支出 205

参考表I 各国通貨の米ドル・円換算表 206

参考表II 卸売物価指数, 生計費指数 207

### 凡 例

1. 本表の記号はつぎによった。

… 不 明

— 皆 無

0 単位未満

△ 負 数

2. 統計諸表で、内訳が合計と一致しない場合があるのは四捨五入の関係による。